



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 **日立電線株式会社**

上場取引所

東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)

代表者 執行役社長

佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

氏名 石川 正昭

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 2 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	125,926	(11.2)	2,179	(-)	3,087	(777.5)
15 年 9 月中間期	113,259	(△6.0)	△166	(-)	352	(-)
16 年 3 月期	237,757		1,108		1,435	

	中間(当期)純利益(損失)		1 株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,238	(-)	3	37
15 年 9 月中間期	△4,582	(-)	△12	47
16 年 3 月期	△2,943		△8	04

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 普通株式 367,489,806 株 優先株式 一株
15 年 9 月中間期 普通株式 367,555,095 株 優先株式 一株
16 年 3 月期 普通株式 366,254,807 株 優先株式 一株

②会計処理の方法の変更 有

固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用

③売上高、営業利益(損失)、経常利益、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3	50	—	—
15 年 9 月中間期	2	50	—	—
16 年 3 月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	265,799	158,830	59.8	432	22
15 年 9 月中間期	273,551	153,185	56.0	421	04
16 年 3 月期	275,562	158,706	57.6	431	85

(注)①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 普通株式 367,476,253 株 優先株式 一株
15 年 9 月中間期 普通株式 363,827,302 株 優先株式 一株
16 年 3 月期 普通株式 367,501,939 株 優先株式 一株
②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 普通株式 6,541,921 株 優先株式 一株
15 年 9 月中間期 普通株式 10,190,872 株 優先株式 一株
16 年 3 月期 普通株式 6,516,235 株 優先株式 一株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	250,000	7,000	3,000	3	50
				7	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 16 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 17 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 6 ページ「3.(1)②対処すべき課題及び通期の見通し」をご覧ください。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計 期間末 (平15.9.30 現在)	当中間会計 期間末 (平16.9.30 現在)	前年度末 (平16.3.31 現在)	科 目	前中間会計 期間末 (平15.9.30 現在)	当中間会計 期間末 (平16.9.30 現在)	前年度末 (平16.3.31 現在)
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
流動資産	108,288	113,408	117,008	流動負債	74,184	72,398	72,654
現金及び預金	1,249	337	1,632	買掛金	26,870	30,823	33,836
受取手形	2,736	2,452	2,865	短期借入金	8,007	18,497	9,604
売掛金	54,680	61,474	60,020	コマーシャルペーパー	16,000	-	14,000
前渡金	310	157	187	償還期社債	10,000	10,000	-
製品	2,452	2,377	2,290	未払金	4,146	4,313	6,314
材料	3,198	2,999	2,374	未払法人税等	60	201	79
仕掛品	17,016	18,138	15,862	未払費用	6,141	6,408	6,192
繰延税金資産	6,545	9,203	5,500	前受金	1,102	712	954
その他流動資産	20,382	17,011	27,008	預り金	1,425	1,428	1,486
貸倒引当金	△ 280	△ 740	△ 730	その他の流動負債	433	16	189
固定資産	165,263	152,391	158,554	固定負債	46,182	34,571	44,202
有形固定資産	91,407	85,166	87,973	社債	15,000	5,000	15,000
建物	33,925	32,524	33,199	長期借入金	18,623	18,516	18,623
構築物	2,439	2,247	2,356	退職給付引当金	11,980	10,352	9,868
機械装置	35,018	33,439	33,442	役員退職慰労引当金	435	461	471
車両運搬具	51	42	43	その他の固定負債	144	242	240
工具器具備品	4,179	3,788	3,713	負債合計	120,366	106,969	116,856
土地	9,305	8,297	9,101	〔資本の部〕			
建設仮勘定	6,490	4,829	6,119	資本金	25,948	25,948	25,948
無形固定資産	2,802	3,801	3,207	資本剰余金	30,023	33,698	33,697
施設利用権等	2,802	3,801	3,207	資本準備金	30,023	33,697	33,697
投資その他の資産	71,054	63,424	67,374	その他資本剰余金	-	1	-
子会社株式	21,026	28,378	26,644	利益剰余金	99,051	99,918	99,599
投資有価証券	23,491	22,502	23,060	利益準備金	6,505	6,512	6,512
長期貸付金	5,351	5,132	5,930	特別償却準備金	96	313	96
繰延税金資産	10,902	6,799	11,094	固定資産圧縮積立金	508	496	508
その他の投資等	12,984	3,053	3,236	別途積立金	92,630	86,964	92,964
貸倒引当金	△ 2,700	△ 2,440	△ 2,590	中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	△ 688	5,633	△ 481
資産合計	273,551	265,799	275,562	その他有価証券評価差額金	2,122	1,813	1,995
				自己株式	△ 3,959	△ 2,547	△ 2,533
				資本合計	153,185	158,830	158,706
				負債及び資本合計	273,551	265,799	275,562

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	前 年 度	B/A (%)
	(平15.4.1から 平15.9.30まで)	(平16.4.1から 平16.9.30まで)	(平15.4.1から 平16.3.31まで)	
[経 常 損 益 の 部]				
営 業 損 益				
売 上 高	113,259	125,926	237,757	111
売 上 原 価	100,248	110,944	210,727	111
販売費及び一般管理費	13,177	12,803	25,922	97
営業利益(損失)	△ 166	2,179	1,108	—
営 業 外 損 益				
営業外収益	1,783	2,139	3,481	120
(受取利息及び配当金)	(937)	(1,574)	(1,587)	
(雑収益)	(846)	(565)	(1,894)	
営業外費用	1,265	1,231	3,154	97
(支払利息)	(448)	(348)	(825)	
(雑損失)	(817)	(883)	(2,329)	
経常利益	352	3,087	1,435	877
[特 別 損 益 の 部]				
特別利益	1,105	564	5,332	51
(投資有価証券売却益)	(390)	(3)	(1,328)	
(土地売却益)	(715)	(547)	(1,246)	
(退職給付過去勤務債務取崩益)	(—)	(—)	(2,758)	
(その他)	(—)	14	(—)	
特別損失	9,405	1,678	12,081	18
(事業構造改善費)	(8,903)	(788)	(10,587)	
(投資有価証券評価損)	(73)	(210)	(328)	
(減損損失)	(—)	(622)	(—)	
(その他)	(429)	(58)	(1,166)	
税引前中間(当期)純利益(損失)	△7,948	1,973	△5,314	—
法人税、住民税及び事業税	20	20	40	100
法人税等調整額	△3,386	715	△2,411	—
中間(当期)純利益(損失)	△4,582	1,238	△2,943	—
前期繰越利益	3,894	4,395	3,894	113
合併により受け入れた未処理損失	—	—	△522	—
中間配当額	—	—	910	—
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	△688	5,633	△481	—

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価方法及び評価基準

- ① 有価証券
子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- ② デリバティブ・・・時価法
- ③ 棚卸資産・・・総平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
建物及び建物附属設備・・・定額法
その他・・・定率法
- ② 無形固定資産・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、内規による必要額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

- ① ヘッジ会計の方法
(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
- ③ ヘッジ方針
一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響額は、622百万円です。

4. 注記事項

(1) 貸借対照表関係

①有形固定資産減価償却累計額	〔前中間会計期間末〕	191,963 百万円
	〔当中間会計期間末〕	190,078 百万円
	〔前年度末〕	186,502 百万円
②保証債務 (保証予約を含む。)	〔前中間会計期間末〕	5,867 百万円
	〔当中間会計期間末〕	6,478 百万円
	〔前年度末〕	5,556 百万円
③経営指導念書	〔前中間会計期間末〕	11,121 百万円
	〔当中間会計期間末〕	7,400 百万円
	〔前年度末〕	9,746 百万円
④債権流動化による手形譲渡高	〔前中間会計期間末〕	8,080 百万円
	〔当中間会計期間末〕	6,046 百万円
	〔前年度末〕	5,929 百万円
⑤債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前中間会計期間末〕	3,980 百万円
	〔当中間会計期間末〕	6,993 百万円
	〔前年度末〕	7,633 百万円

(2) 損益計算書関係

[固定資産の減損]

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
青森県三沢市他	遊休資産	土地、建物、構築物	土地 615 百万円 建物他 7 百万円 622 百万円	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落した為。	正味売却価額	固定資産税評価額

(3)リース取引関係

①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年度
A. 支払リース料	141 百万円	84 百万円	245 百万円
B. 未経過リース料中間(期末) 残高相当額	374 百万円	246 百万円	283 百万円

②オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年度
未経過リース料	17 百万円	0 百万円	5 百万円

(4)有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

①前中間会計期間末

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077 百万円	2,886 百万円	809 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,077 百万円	2,886 百万円	809 百万円

②当中間会計期間末

該当なし。

③前年度末

該当なし。

以上